

技術支援機能の強化 ⇒ (1)「提案型」の企業支援 … ものづくりリエゾンチームが中心となって課題を抱える企業を戦略的に訪問し、提案型の支援活動によって顧客化を図った。
 ⇒ (2)研究開発の推進 … 大阪府内の中小企業等から開発テーマを公募し、製品化から事業化まで伴走して支援する公募型共同開発事業に取り組むため、調査（企業へのアンケートとヒアリング）及び関係機関（大阪府、関係自治体、支援団体）との調整を行い、平成26年度からの実施を決定した。

◎は新規の取組

① 技術支援機能の強化

1 「提案型」の企業支援

- 「顧客サービスセンター」が中心となり組織的に企業支援
- マーケティング・リサーチによる情報収集
- 顧客データベースを活用した企業支援を実施
- 出かける活動の推進（小項目2）
 - ・現地相談 ・講師派遣 ◎ものづくりリエゾンチームの活動
- 積極的な情報発信（小項目4）
- 技術支援機能の強化
 - ◎ 新たなサービス（小項目6～7）
 - ⇒機器開放の時間延長開始、ワンデイサービス実施の決定
 - ・既存サービスの充実（小項目8～11）
 - ・企業ニーズに応える設備機器の整備（小項目12）
 - ・技術支援のフォローアップ

【活動量の指標】

項目	目標値	H25実績値	H24実績値
現地相談件数	470	576	509
機器利用技術講習会開催件数	180	219	226
講習会での情報発信件数	30	84	49

2 研究開発の推進

- 中期計画に定める5分野に研究を重点化（小項目14）
- 研究テーマの選定・評価の組織的な実施
- 研究科横断でプロジェクト研究を実施
- 研究成果の情報発信と企業への技術移転（小項目16）
- ◎ 公募型共同開発事業の実施決定

【活動量の指標】

項目	目標値	H25実績値	H24実績値
学会での発表件数	241	319	322
論文等発表件数	50	77	76
競争的研究資金の応募件数	27	41	40

② 「つなぐ」取組の推進

1 「つなぐ」機能の強化（小項目5）

- 支援機関ごとの強みを把握
- 「顧客コミュニケーションサイト」を運用

2 連携の促進（小項目17）

- ◎ ものづくりリエゾンチームの設置
- 行政機関、金融機関等との連携
 - ◎ 和泉市・和泉商工会議所と包括連携協定を締結
 - ・りそな銀行（指定金融機関）など金融機関との連携
 - ・大阪商工会議所との連携（研究発表会の共催など）
- 産学官連携の推進
 - ・公立大学法人大阪府立大学との包括連携協定
 - ・4大学大学院との連携協定（阪大、府大、電大、桃大）
- 広域連携の推進
 - ・関西広域連合と包括連携協定

③ 自主的、自律的な組織運営

1 組織運営体制の強化（小項目19～20）

- 経営企画室を新設してマネジメント機能を強化
 - ・理事会、経営会議、業務運営会議、四半期業務実績報告会を運営
- 技術支援部門に「科」を設置して組織をフラット化
 - ・プロジェクト研究等に研究科横断で取り組む

2 自主的、自律的な取組

- ◎ 新たなサービスの導入【再掲】（小項目6～7）
 - ⇒機器開放の時間延長開始、ワンデイサービス実施の決定
- 導入する設備機器の選定の組織的な実施
- 産技研に最適な制度の検討・実施
 - ・新規職員採用選考の手法 ◎人事評価制度 ・表彰制度
 - ・決裁に関する権限委譲と事務の簡素化

3 財務内容の改善（小項目22）

- 事業収入の確保
- 外部資金の獲得
 - ・競争的研究資金への応募
 - ・設備整備費補助金の活用
- 予算の効果的な執行等
 - ・年度計画を順調に実施した上で当期未処分利益を捻出

成果の指標

○ 業務実績値

項目	目標	H25実績	顧客満足度	H24実績
技術相談件数	57,500	76,553	95%	72,030
依頼試験及び設備開放件数	13,900	14,277	93%・98%	13,769
受託研究件数	54	152	91%	134
団体支援件数	450	757	—	550

○ 顧客満足度（小項目3）

郵送によるアンケート調査の結果、利用について「満足」「やや満足」合計で約99%

○ 収支状況

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	2,164	2,147	-17
自己収入	392	484	92
事業収入	273	290	17
外部資金研究費等	53	98	45
その他収入	66	96	30
目的積立金取崩収入	0	29	29
計	2,556	2,660	104
支出			
業務費	1,931	1,893	-38
技術研究経費	666	726	60
外部資金研究費等	42	52	10
職員人件費	1,223	1,115	-108
施設整備費	247	219	-28
一般管理費	378	363	-15
計	2,556	2,475	-81

○ 新聞報道（小項目5～7）

- ・機器開放の時間延長（日経 H25.4.12）
- ・和泉市・和泉商工会議所と連携協定（日経 H25.5.23）
- ・プロジェクト研究報告会の開催（日経 H26.2.8）

平成25事業年度に生み出した成果について①

第1期中期目標期間中の基本的な考え①【「提案型」の企業支援】

「提案する」、「つなぐ」を基本姿勢とし、技術支援、研究開発、連携等、企業の課題解決に最適なサービスを積極的に実施

【基本的な考え方の補足】

- 日々の技術相談や出かける活動などで、企業の課題を把握し、解決につながる支援（受託研究、依頼試験及び機器開放等）を提案することが、具体的な支援に結び付く。
- 現地相談は、企業の製造現場を研究員が直接確認することで、より具体的な改善提案を行うことができるものであるから、「攻め」の事業展開の中核として、数値目標を設定して重点的に取り組む。
- 平成25年度は、上記認識のもと、和泉市（地元自治体）・和泉商工会議所、東大阪市及び堺市（中小企業が集積）とそれぞれ締結した包括連携協定に基づいて、具体的な課題を抱える企業を戦略的に訪問し、提案活動を実施した。
- 提案活動を効果的に行うため「ものづくりリエゾンチーム」を組織して取り組んだ。

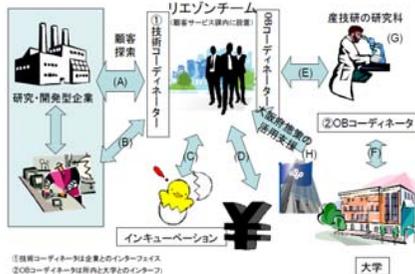
ものづくりリエゾンチーム ※リエゾン：組織間の連絡、連携（仏語）

≪役割≫ 他機関との連携をより一層強化し、情報交流、人材育成、技術開発、事業化そして販路開拓まで一貫通貫の企業支援を行う。

≪組織体制≫

- ・技術専門スタッフ 3名（民間企業出身で知見と経験が豊富な人材を活用）
- ・技術コーディネーター 1名（産技研OBの豊富な知見と経験を活用）
- ・顧客サービス課職員 2名

≪活動スキーム≫



①技術専門スタッフ = 企業と産技研のインターフェイス
 (A)顧客探索、(B)企業へのフォロー
 知見と経験を活かして、積極的に企業を訪問する
 (C)インキュベーション支援
 具体的な成功事例を見据えて支援を実施する
 (D)銀行への協力依頼
 融資や銀行主催の展示会などの協力依頼を実施する

②技術コーディネーター = 大学と産技研のインターフェイス
 (E)産技研の研究を踏まえた活動計画を立案
 (F)大学との連携
 基礎的分野の高度な研究などで連携する際の窓口を担う

チーム全体
 (H)行政施策の活用支援をワンストップ化
 企業が活用できる行政施策情報を積極的に収集してチームで共有し、企業に提案する

平成25年度に取り組んだことから		活動指標
体制整備	(組織的対応強化) ものづくりリエゾンチームの設置・活動 (企業ニーズを効果的に収集するための連携) 包括連携協定締結（和泉市・和泉商工会議所）	
活動	・積極的な現地相談 ・展示会への積極的な参加 ・ものづくりリエゾンチームの企業訪問 提案が主目的	目標値達成 昨年度比倍増（10→21） 252社（のべ372件）訪問
（参考）平成24年度の実績		活動指標
体制整備	(組織的対応強化) 顧客SC設置／顧客DB活用／現地相談を奨励・事前手続きの簡素化 (企業ニーズを効果的に収集するための連携) 包括連携協定締結（東大阪市、堺市） (職員の意識改革) 数値目標達成の徹底／講師派遣のインセンティブ導入	
活動	・積極的な現地相談 ・技術専門スタッフによる企業訪問 広報、顧客拡大が中心	目標値達成 308件訪問新規149件

生み出した成果

ものづくりリエゾンチームの訪問企業数：252社（のべ372件）

⇒ 産技研からの提案を契機に、産技研に来所した企業数：**63社（のべ244件対応）**

（具体例）

H工業株式会社（粗砕機等の開発・製造）

- ・産技研からの勧めを受けて、ものづくり補助金申請を決定し採択が決定
- ・得られた補助金を活用で、産技研（製品信頼性科）が受託研究を実施

株式会社T（昇降装置等の開発・製造）

- ・住宅用制振ダンパーの評価について抱える課題に対して、産技研が科横断（製品信頼性科・加工成形科、金属材料科、繊維高分子科）で相談対応
- ・数回にわたり試験方法等を打ち合わせ、簡易受託を実施

株式会社M（切断・切削工具の開発・製造）

- ・産技研からの勧めを受けて、国のものづくり補助金に申請することを決定
- ・技術的課題の整理方法や申請書の書き方について産技研が助言した結果、採択が決定

K株式会社（ナイロン製テープのスリット加工）

- ・使用している海外製工具が高価なため、同程度の性能を持つ国産品を探していた
- ・産技研が共同開発経験のある企業につないだところ、現在、試作等を検討中

平成25事業年度に生み出した成果について②

第1期中期目標期間中の基本的な考え②【研究開発の推進】

常に出口を見据えて研究・開発に取り組み、その成果を企業等に提案し積極的に技術移転する

【基本的な考え方の補足】

- ・中小企業が強みを持つ産業分野において、更なる基礎技術力高度化を目指して研究開発を行う。
- ・「研究業務」は、ステージを明確にするため、次の種類に分類して取り組む。

分類	詳細	件数
特別研究	国、独法等の補助事業又は委託事業の指定を受けた研究（サポイン、科研費等）	40
プロジェクト研究	企業の技術力の高度化や新分野への進出につながる科横断の研究	3
発展研究	企業の技術の高度化に資する研究又は新技術、新製品の開発を誘発する研究	2
基盤研究	将来的に発展研究や特別研究に発展させることを目指す研究	37
共同研究	研究分野の拡大と研究レベル及び効率の向上等を図るため、他機関と共同実施する研究	民間 14 大学等 22
受託研究（※）	企業等からの依頼を受けて行う、技術課題の解決や研究開発	39

（※）簡易受託研究（通常の依頼試験では対応できない場合などに、複数の試験項目を組み合わせて実施し、受託研究よりも簡易な手続きで企業の技術課題を解決する研究）を除く。

- ・得られた成果は、研究発表会、各種学会・研究会での発表、各学協会への論文投稿等を行い、企業に技術移転していく。
- ・上記の認識のもとで、平成25年度は、平成24年度に構築した研究テーマの選定・評価プロセスに沿って研究をマネジメントする中で、出口を見据えて、企業ニーズを踏まえた研究に取り組む意識を徹底した。

具体的な成果

- ① **非粘着性コーティングの製品信頼性向上に関する研究**（日東商事株式会社）
⇒ 企業との共同研究による製品開発事例
- ② **芳香性粘着シートの調整に適したゲル微粒子の改良**（Efligo 合同会社）
⇒ インキュベーション施設を活用した支援／特許を活用した実用化支援
- ③ **摩擦攪拌接合についての研究**（大阪府立大学、近畿大学、（株）アイセル、（株）特殊金属エクセル）
⇒ 産技研独自の特別研究／企業・大学との共同研究／大学との共同研究
- ④-1 **除染廃棄物仮置場用上部シート**（ジオシンセティックス技術研究会）
-2 **自動販売機用地震転倒防止装置**（東洋ベンディング株式会社）
⇒ 実際に売れて使われている製品

平成25年度の新たな取組

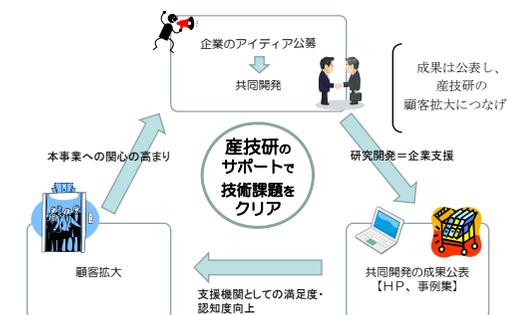
公募型共同開発事業の実施検討

- ・開発テーマを公募し、事業化まで伴走して支援する事業に取り組むため、調査（企業へのアンケートとヒアリング）及び関係機関（大阪府、関係自治体、支援団体）との調整を行い、実施を決定した。

【制度の特長】

- ・中小企業が不足しがちな「人材」と「設備・機器」をサポートし、必要に応じて他の研究機関や大学と連携することで、企業の開発スピードを加速。
- ・金融機関、経営コンサルタント、大阪府商工労働部等と連携し、技術的課題以外の課題についても必要な支援を行い、事業化まで伴走して支援する。
- ・法人化を機に生み出した目的積立金から、3,000万円を活用し、研究科横断で取り組む。

（企業のメリット）



平成26年度に取り組むことを決定した事から

- 7月を目途に、企業からの開発テーマ公募を開始し、10月から共同開発を開始する
- 公募にあたっては、これまで連携を深めてきた大阪府、MOBIO、大阪商工会議所その他の支援機関や自治体、金融機関等と広く連携し、効果的に情報発信を行う
- 初めての試みとして外部委員を含む「共同開発審査委員会」を設置し、企業のテーマを審査したうえで、製品化後の事業化まで見据えて、企業と共に取り組む
- 開発期間は原則2年間とし、実施に当たっては開発テーマを、開発終了時にはその成果を公表する
- 審査の結果不採択となった企業についても、ものづくりリエゾンセンターを中心にフォローを行い、顧客化につなげる